

門真工業の変貌

町田 光弘*

要約

門真工業における電気機械器具の比重は、2010年代に大きく低下した。これには、市内に立地するパナソニックグループの事業所の生産機能変化が影響しており、今日においても巨大事業所が地域産業に及ぼす影響は統計の上で大きい。しかし、そうした変化が、門真中小工業に直接的な変化をもたらした訳ではなく、「企業城下町」的要素はほとんどみられない。

門真工業は、受注先の広域化や事業承継を進めるなど経済環境変化の下で適応してきたが、そうした中小工業を支援するために、門真市はものづくり産業振興計画を策定し、イノベーションの推進、ネットワーク・連携と基盤集積強化に取り組んでいる。

キーワード：中小工業、産業集積、パナソニックグループ、産業振興計画

JEL Classification : L60, R12, R58

目次

1. はじめに
2. 門真工業の現状
3. 門真工業の変化と巨大事業所
4. 門真工業に対する調査
5. むすびにかえて

1. はじめに

門真は、江戸時代から明治期において、菜種、木綿、蓮根などが栽培される農村地域であり、明治末年には農村家内工業としてのメリヤス工場などが立地していたものの工業化は進んでいなかった。

昭和8年に、松下電器産業が、ラジオ工場と工員養成所の立地を宇門真に求め、大阪市福島区大開町より移転した¹。この松下電器の進出が「門真市の工業化の原動力となった」（京都大学文学部地理学教室、1965, p.69）のである²。

家電下請のみならず、様々な工場が大阪市内から「地価の低廉な比較的広い土地をもとめて

（同 p.95）」移転してきたこともあり、門真の工業化が進んだ³。

高度経済成長期に工場の立地や人口が増え、大きく変貌を遂げた大都市近郊地域である門真については、京都大学文学部地理学教室（1965）や立命館大学人文科学研究所（1985）といった詳細な実態把握・分析があるものの、その後の調査研究は少ない。近年においては、町田（2010）が、大都市産業集積の中での門真工業の特徴、課題、ポテンシャルを明らかにした。

しかしながら、高度経済成長期に電気機械の比重が大きかった門真工業は、2010年代以降の経済環境の変化の下で、その割合が大きく低下しており（図表1）、地域工業が最近十数年間でさらに変貌したことが推察される。

本稿では、2010年代以降の門真工業の変貌と現状を明らかにすることによって、その課題と可能性を考える一助とする。

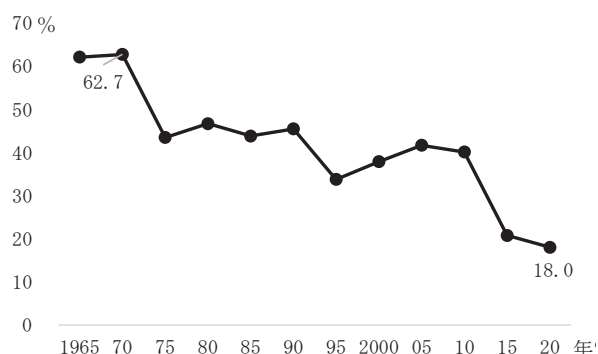
* 大阪産業経済リサーチセンター総括研究員

¹ 工場誘致を意図していた在地の有力地主層も設置組合をつくり、熱心にこれに呼応した（同 p. 69）。

² 松下電器産業にとっては、「主に大阪造兵廠などで働いていた北河内郡地方の農村や大阪市東北部の低所得層の低廉な労働力を」容易に吸収できたことにもまして、「大阪市周辺の多くの零細な雑工場を下請工場として組織化し得たこと」が立地上成功した要因とされる（同 p. 69）。

³ 「門真市域には昭和35年頃から本格的な工場建設が急速に進展し、低湿地帯の農村景観を一変させた（門真市史編さん委員会、2006, p. 604）」。「門真市域は古くから京阪電車が走り、電力が普及し、主要幹線道路も整備されていた。また当時は低湿地ゆえに地価が比較的安かった。さらに人口の増加により、労働力を豊富に供給することも可能であった（同 p. 605）」。「こうしたことから工場立地が進展した。

図表 1 門真工業における電気機械器具製造業の従業者が占める割合



資料：大阪府「大阪の工業」「大阪の製造業」

(注) ここでの「電気機械器具製造業」は、旧産業分類の名称で、2005 年以降は「情報通信機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合わせた数値。全数。ただし、2010 年は従業者 4 人以上の統計。2015 年と 2020 年は翌年 6 月 1 日現在の値。

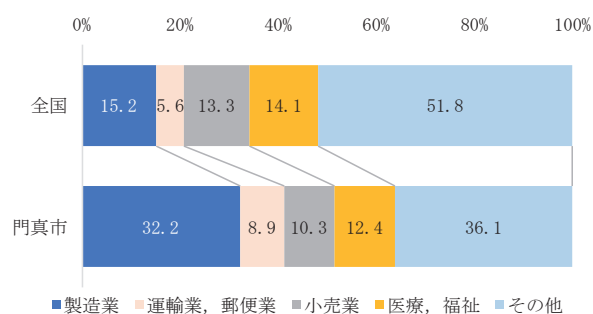
2. 門真工業の現状

サービス経済化が進む今日においても、門真市では製造業が中心となる産業である。経済センサスから市内における従業者数構成比をみると、製造業の割合が 32% を占める最大の産業であり、全国 (15%) を大きく上回る (図表 2)。門真市には就業の場があるため、大阪市に隣接しながら、そのベッドタウンという特徴だけでなく、生産地域・ビジネス地域としての色彩を帯びる⁴。

地域工業の特徴をみるために、産業中分類で従業者が多い業種をみると、最も多いのは「生産用機械器具製造業」であり、「はん用機械器具製造業」が続く (図表 3)。特化度でみると、それぞれ 6.4、9.8 と 1 を大きく上回り、全国と比べてこうした業種に特化した産業構造である。

⁴ 門真市で製造業に従事する人のうち 5 人に 4 人は市外の居住者である (門真市、2015、p. 42)。また、2020 年の門真市の昼夜間人口比率 (昼夜間人口比率 = (昼間人口 / 夜間人口) × 100) は、108.4 で、大阪府内では大阪市 (同 132.5)、田尻町 (同 113.7)、摂津市 (同 111.3) に次いで高い割合である (大阪府、2022、p. 11)。

図表 2 門真市産業の従業者構成比 (2021 年)



資料：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 門真市で従業者数 5,000 人以上の業種を明示。

図表 3 門真工業の業種別従業者数と特化度 (2021 年)

(単位：人)			
	全国	門真市	特化度
全産業 (公務を除く)	57,949,915	64,653	1.0
製造業	8,803,643	20,839	2.1
生産用機械器具製造業	695,895	4,970	6.4
はん用機械器具製造業	362,583	3,973	9.8
金属製品製造業	714,806	1,899	2.4
情報通信機械器具製造業	151,814	1,892	11.2
電気機械器具製造業	533,529	1,742	2.9
家具・装備品製造業	124,583	1,408	10.1
化学工業	453,074	815	1.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	212,289	761	3.2
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	494,945	630	1.1
印刷・関連産業	326,677	607	1.7

資料：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 門真市製造業中分類で従業者数が多い上位 10 業種を明示。特化度 = (門真市当該業種従業者数 / 門真市製造業従業者数) / (全国当該業種従業者数 / 全国製造業従業者数)

特化度がさらに高いのは「情報通信機械器具製造業」11.2、「家具・装備品製造業」10.1 である。「電気機械器具製造業」についても 2.9 と構成比が全国の 3 倍に達する。

このように、「情報通信機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」の特化度が高く、従業者数自体も市内で 4 番目、5 番目と多いものの、各種産業機械や金属製品製造業の従業者数を下回っている。

高度経済成長期の 1970 年において「電気機械器具製造業」が、市内従業者の 62.7%、製造品出荷額等の 72.3%と、圧倒的な割合を占めていたことと比べると大幅な構造変化が生じたことを示唆している⁵。

3. 門真工業の変化と巨大事業所

3-1 門真工業の俯瞰による変化と巨大事業所

2009 年に従業者数が最も多かったのは「情報通信機械器具製造業」で、「電気機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合わせた旧電気機械器具製造業関連の従業者数は、製造業の 69.4%という圧倒的な割合を占めていた（図表 4）。しかし、これら 3 業種の従業者数は著しく減少し、2021 年になると 18.7%にまで縮小した。門真は、統計上は最早「電気機械の町」とは言えない。

図表 4 門真市製造業従業者数の変化

(単位：人、%)

		2009年		2021年		増減数	増減率
			割合		割合		
製造業		30,563	100.0	20,839	100.0	-9,724	-31.8
減少業種	情報通信機械器具製造業	12,531	41.0	1,892	9.1	-10,639	-84.9
	電気機械器具製造業	5,531	18.1	1,742	8.4	-3,789	-68.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,158	10.3	260	1.2	-2,898	-91.8
	小計	21,220	69.4	3,894	18.7	-17,326	-81.6
増加業種	家具・装備品製造業	350	1.1	1,408	6.8	1,058	302.3
	はん用機械器具製造業	955	3.1	3,973	19.1	3,018	316.0
	生産用機械器具製造業	1,049	3.4	4,970	23.8	3,921	373.8
	小計	2,354	7.7	10,351	49.7	7,997	339.7

資料：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 門真市製造業中分類で従業者の増減数が多い各上位 3 業種を明示。

一方で、従業者数が増加した業種は「生産用機械器具製造業」「はん用機械器具製造業」「家具・装備品製造業」である。これら 3 業種は同期間に 7.7%から 49.7%へと大きくシェアを高めている。

統計上は、門真工業は「電気機械の町」から「産業機械の町」へと変貌を遂げたようにみえ

る。ただし、それは事業所の転出入や成長衰退といった主役の入れ替わりによるものとは言えなさそうである。

2021 年の製造業従業者数を町丁別にみると、従業者数が最も多いのは、大字門真で、松葉町が続く（図表 5）。2 地区を合わせた従業者数だけで、門真市内全体の過半数を占める。「生産用機械器具製造業」では 84.0%、「はん用機械器具製造業」76.9%、「家具・装備品製造業」でも 65.4%と極めて高い割合である。

図表 5 大字門真と松葉町の従業者数と門真市に占める割合（2021 年）

(単位：人、%)

		門真市			(参考)	
			大字門真	松葉町	2地区計	割合
製造業		20,839	8,190	2,325	10,515	50.5
減少業種	情報通信機械器具製造業	1,892	562	1,326	1,888	99.8
	電気機械器具製造業	1,742	235	0	235	13.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	260	128	0	128	49.2
増加業種	家具・装備品製造業	1,408	921	0	921	65.4
	はん用機械器具製造業	3,973	3,057	0	3,057	76.9
	生産用機械器具製造業	4,970	3,195	982	4,177	84.0

資料：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

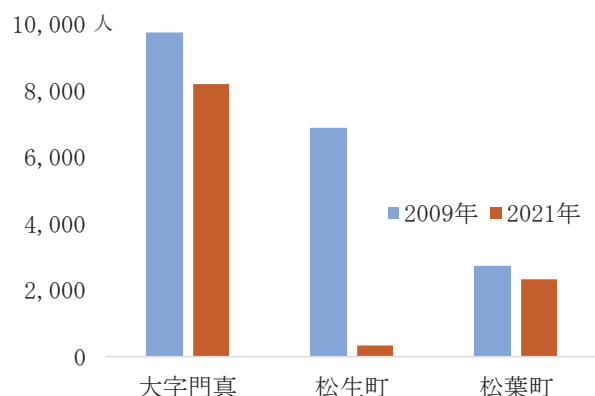
(注) 図表 4 の各業種 2021 年の従業者数に関する「大字門真」と「松葉町」の従業者数と、その 2 地区合計従業者数が全市に占める割合。

両地区には「パナソニックホールディングス株式会社」やその事業会社の本社、事業部が多数立地している。例えば、大字門真には、「パナソニックインダストリー株式会社」のメカトロニクス事業部、産業デバイス事業部や、照明器具の開発・製造する「パナソニックライティングシステムズ株式会社」、住宅設備・建材の「パナソニックハウジングソリューションズ株式会社」などが立地している。また、松葉町には生産設備ソリューションなどを事業内容とする「パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社」のほか、デジタルカメラ機器の開発製造を行う「パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社」のイメージングソリューション事業部などが立地している。

⁵ ここでの「電気機械器具製造業」は、旧産業分類の工業統計ベースの値である。

2009 年との変化でみると、パナソニックの A V（音響・映像）機器事業の本拠地であった「松生町」の拠点が閉鎖されたことが、門真市の製造業従業者数の減少要因として大きい（図表 6）⁶。

図表 6 3 地区の製造業従業者数の増減



資料：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

従業者数から見た門真市の業種構造の変化は、主役の交代ではなく、パナソニックの事業内容・生産品目の変化、事業部の再編等によってもたらされたとみるのが妥当である。

門真工業は、最早電気機械の街とは言えないが、現在でも産業構造に大きな影響を与えるのは、市内に巨大事業所を構えるパナソニックグループということに違いはない。

3-2 中小工業の変化

このように、門真工業を従業者数の観点から俯瞰すると、巨大事業所の動向に左右される。しかしながら、門真市内の多くの企業は、必ずしも市内に立地する巨大事業所と取引関係を持たない。門真には「家電産業とは存立領域が異なる独自企業群の集積」がある（町田、2010）。

このため、電気機械工業から各種産業機械へのシフトという市内巨大事業所の変化は、市内中小工業の動向に直結していない。2009 年から

2021 年において従業者数は 31.8%減少したが、事業所数は 22.0%減に留まる（図表 7）。同期間における全国の従業者数は 10.4%減、事業所数は 23.1%減であったことから考えると、市内の巨大事業所のリストラは、同市内の中小工業への影響は限定的であったとみられる。このことは、業種別の事業所数の増減からも確認できる。

事業所数の減少が著しい業種は、従業者数の減少率が大きい電気機械ではなく、その縮小とは関係が希薄とみられる繊維工業、印刷・同関連業、はん用機械器具製造業である。従業者数の減少業種と事業所数の減少業種は一致しない。

図表 7 門真市製造業事業所数の変化

(単位：事業所、%)

		2009年	2021年	増減	増減率
製造業		868	677	-191	-22.0
減少業種	繊維工業	65	32	-33	-50.8
	印刷・同関連業	67	35	-32	-47.8
	はん用機械器具製造業	72	47	-25	-34.7
増加業種	ゴム製品製造業	2	5	3	150.0
	非鉄金属製造業	4	7	3	75.0
	鉄鋼業	13	18	5	38.5

資料：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

（注）門真市製造業中分類で事業所の増減数が多い各上位 3 業種を明示。

次に、開設時期別の事業所数をみることににより、開廃業の動向をみると、2009 年において門真市内製造業事業所は、「1984 年以前」が半数を下回り、大阪府、全国と比べて若い事業所が多かった。

2009 年時点で 401 あった「1984 年以前開設」の事業所が 2021 年には 220 事業所にまで減少し、全事業所に占める割合は 32.7%に低下した。

その一方、「2005～2014 年」開設が 121 事業所、「2015～2021 年」開設が 54 事業所とそれぞれ 18.0%、8.0%を占めている。全国、大阪府と比べると、古い事業所の割合が低下し、新しい事業所の割合が上昇しており、新陳代謝が活発で事業所の年齢構成が若返っている。

⁶ 「門真南地区」と呼ばれた松生町の用地は売却され、跡地には、2023 年に大型商業施設「ららぽーと門真」が開業した。

図表 8 開設時期別製造業事業所数

(単位：事業所、%)

開設時期	2009年調査			2021年調査		
	実数	全国	大阪府 門真市	全国	大阪府 門真市	門真市
1984年以前	313,167	30,380	401	190,677	17,583	220
1985～1994年	105,027	9,829	205	73,228	6,202	149
1995～2004年	78,930	8,707	179	56,321	5,688	128
2005～2014年	36,253	4,178	77	59,519	6,219	121
2015～2021年				30,149	2,973	54
不詳を除く総数	533,377	53,094	862	409,894	38,665	672
構成比	全国	大阪府	門真市	全国	大阪府	門真市
1984年以前	58.7	57.2	46.5	46.5	45.5	32.7
1985～1994年	19.7	18.5	23.8	17.9	16.0	22.2
1995～2004年	14.8	16.4	20.8	13.7	14.7	19.0
2005～2014年	6.8	7.9	8.9	14.5	16.1	18.0
2015～2021年				7.4	7.7	8.0
不詳を除く総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 2009 年調査の「2005～2014 年」は 2005 年から 2014 年 6 月 1 日まで、2021 年調査の「2015～2021 年」は 2015 年から 2021 年 6 月 1 日までの開設事業所。

4. 門真工業に対する調査

門真市は、製造業の振興を重要な課題と認識し、産業振興計画を策定している。そのため、製造業の実態調査を実施してきた。近年においては、図表 9 に示すように 3 つのアンケート調査が実施された。

門真市（2008）は、「門真市産業振興ビジョン」⁷策定に際して、門真市製造業の現状と課題について明らかにするために実施された調査報告書である。そこでは、中小企業の廃業増加、代表者の高齢化、IT 活用 of の未成熟、住工混在問題などの課題が示された。

門真市（2012）は、上記「門真市産業振興ビジョン」の下で、「企業の誘致や工場が操業し続けるにはどうすればよいのか。経営者は何を考えているのか。雇用実態はどうか。市民は製造業のまちであることをどう思っているのかなどを明確にし、今後のさらなる産業振興の方向性を検討し、効果的な施策の策定のための基礎資料として活用するために（p.1）」実施した調査の報告書である。当時は、リーマンシ

ョックによる経済的打撃からの回復途上の中で東日本大震災が発生し、円高における工場の海外移転が進む状況であった。その中で、門真市でも工場の市外転出や廃業が顕著で、その跡地に住宅が建設され「住工混在問題」が問題視された⁸。

図表 9 門真市製造業を対象とした実態調査

調査主体	門真市	門真市	門真市
報告書名	門真市製造業に関する実態調査報告書	門真市工業系企業実態調査および市民意識調査報告書	門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査
発行年	2008年3月	2012年3月	2024年3月
調査時期	2007年11～12月	2012年12月～翌1月	2023年10～12月
調査方法	郵送自記式	調査票を手渡しで配布、訪問による回収（一部郵送回収）	郵送による調査票の配布、郵送または WEB による回収
調査対象	市内製造業全事業所	市内製造業全事業所	市内製造業全事業所
調査対象数	1,020事業所	868社（事業所）	633件
有効発送数	893事業所	695社	591件
有効回答数	204事業所	513社	116件
回収率	22.8%	73.8%	25.7%
調査目的	製造業の現状と課題の把握	ものづくり産業等、工業系企業の実態把握	事業者が抱える課題や実態、経営課題、施策ニーズを把握
調査内容	受注、産学連携、グループ活動、立地メリット・課題・今後の方向	生産・経営状況、立地環境・操業環境、雇用・採用状況、企業間ネットワーク、支援施策、情報発信	経営状況、生産・取引の状況、立地環境、事業環境の変化に対する対応、人材の確保・育成、誇り・強み
協力者、委託先	守口門真商工会議所、大阪府立産業開発研究所	株式会社アーバン・プランニング	三菱UFJリサーチ&コンサルティング

資料：各報告書に基づき作成。

直近では、「門真市第 6 次総合計画」の下で、ものづくり産業の持続的な成長と発展を実現するための基本的な方向性を定めたうえで、これらを計画的に推進していくために（門真市、2024b、p.1）、「門真市ものづくり産業振興計画」が策定された。その策定に向け、事業者が抱える課題や市内企業の実態把握、経営課題、施策ニーズを把握するために実施されたアンケート調査の報告書が門真市（2024a）である。

⁷ このビジョンは、「第 5 次門真市総合計画」（平成 22 年度～31 年度）を上位計画とした個別計画と位置付けられた。また、翌年度には、商業・サービス業に関する調査も実施された（門真市、2009）。

⁸ このため、報告書には、工場による騒音などの公害や工場の印象などの市民意識調査の結果も掲載されている。

以下、門真市（2008）と門真市（2024a）より、門真中小工業の変化をみていく。

4-1 門真工業の受注

まず、門真市には「企業城下町」というイメージが一部にあったが⁹、2007 年の時点でも門真市内の企業の受注割合が 50%を超える企業は 14.7%にすぎず、「10%未満」という企業が 67.6%を占めていた（図表 10）。

2023 年の調査でも同様の傾向で門真市内での受注依存度は低い。

図表 10 門真市内の企業からの受注割合

(単位：%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90%以上
2007年 (n=170)	67.6	11.8	5.9	7.6	1.8	5.3
	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
2023年 (n=152)	62.5	9.9	4.6	3.9	2.6	4.6

資料：門真市（2008）、門真市（2024）

（注）2023 年調査は、「わからない」が 7.9%、「無回答」が 3.9%ある。

門真市内企業が主にどこから受注を獲得しているかという観点でも、門真市内という企業は 2023 年に 13.2%に過ぎない(図表 11)。

16 年前の 11.2%とより若干増加しているものの、隣接する守口市と合わせるとその割合は低下している。さらに大阪市を加えると、同期間に 48.0%から 35.5%へと低下し、その一方で、「その他の大阪府内」「大阪府外の国内」の割合が高まっている。門真工業は、市内やその周辺からの受注依存度が高い訳ではなく、主な受注先の立地地域は広域化している。

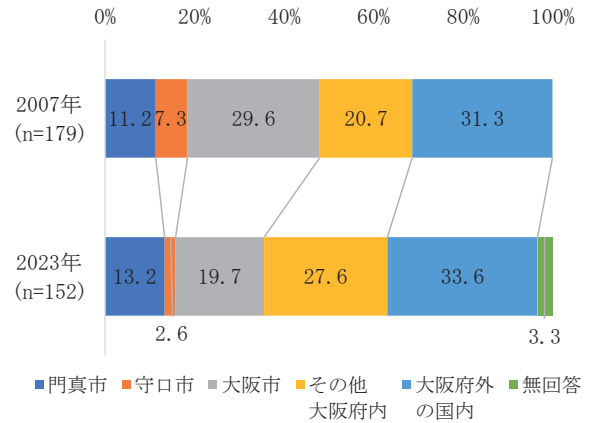
受注先の広域化が進んだが、それに伴い、製品の最終用途は、どのように変化したのであろうか。それが、10 年前と比べて「変化した」との回答は 26.3%である（門真、2024a, p.26）

⁹ 門真市が企業城下町であるとの見解は、立命館大学人文科学研究所（1985）、（財）中小企業総合研究機構（1998）など。しかし、2000 年頃の状況を見ると、門真市内の中小工業の多くが域内の巨大企業に強く依存している訳ではなく、門真は企業城下町とは言えない（町田、1999）、（町田、2010）。

その具体的な例は様々であるが、一つの方向としては、家電から自動車へという変化がみられる（図表 12）。門真市（2024a）に例示された門真市内企業が現在「生産している主な製品・技術の内容（一部抜粋）」をみても、30 品目中で弱電関係であることがわかるのは「照明器具の製造・検査・梱包」と記載された 1 件のみである（p.25）。

門真市内中小工業とパナソニックとの取引間関係は 10 年前にも必ずしも多くなかったが、現在ではさらに希薄化し、市内の多くの企業は、広域的な受注先の下で多様な製品・加工を行なうことによって存立している。

図表 11 最大受注先の立地地域



資料：門真市（2008）、門真市（2024）より作成

図表 12 最終製品が使われている分野の変化

10年前	弱電	弱電	弱電	食品	内燃機関	半導体	半導体	自動車
現在	E V 自動車部品・電池	自動車	半導体	建築・自動車	自動車 (E V)	照明機器	食品	半導体

資料：門真市（2024、p.27）より抜粋・加工。

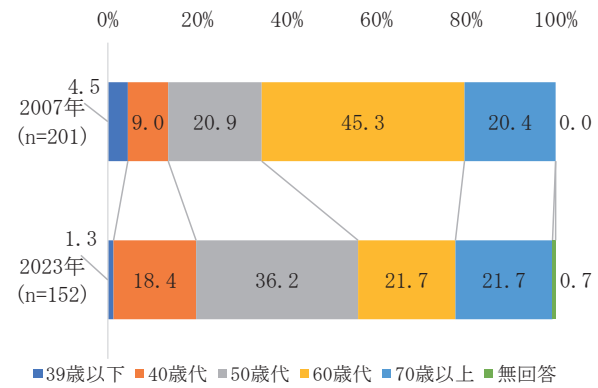
（注）2 時点の分野が記載されている事例のみ抜粋。

4-2 門真工業の代表者の年齢

次に、「門真市産業振興ビジョン」で課題として挙げられていた「代表者の高齢化」問題について、当時と現在の代表者の年齢の変化をみると、40 歳代、50 歳代の代表者の割合が増加する一方で、60 歳代の代表者の割合が顕著に減

少している（図表 13）。高齢化が進む中にもかかわらず、この期間、門真市においては事業承継が進展し、代表者の年齢が若返ったことが窺える。

図表 13 門真市製造業の代表者の年齢



資料：門真市（2008）、門真市（2024）より作成

4-3 門真工業の課題

最後に、市内企業の経営上の課題についてみると、2007 年調査時点では、受注量や単価という売り上げ面での問題を指摘する企業が 4 割を超え最も多かった（図表 14）。2023 年現在においても、受注拡大や単価引き上げは多くの企業にとっての課題ではあるが、その割合は 3 割を下回った。

その一方で、「人材の確保・育成」が 46.7%と最も多く、人手不足感が高まる中で多くの企業が経営上の課題と捉えている。

さらに「設備の老朽化・不足」「技術・技能の伝承」「生産性の上昇・効率化」は引き続き課題とされている。

4-4 門真市のものでづくり振興計画

こうした状況の下で、門真市では製造業振興に注力している。「門真全城 ものでづくりテーマパーク」と題した『門真市ものでづくり振興計画』では、（１）イノベーション、（２）ネットワーク・連携、（３）基盤・集積強化という 3 つの基本戦略の下に、各種支援施策を講じている（門真市、2024b）。

図表 14 経営上の課題

2007年調査 (n=185)		2023年調査 (n=152)	
人材確保・育成	32.4	人材の確保・育成	46.7
受注数量が少ない	43.2	国内受注の拡大	28.3
受注単価が低い	43.2	受注単価が低い	27.0
設備の老朽化	20.0	設備の老朽化・不足	25.0
従業員の高齢化	24.9	技術・技能の伝承	23.0
後継者難	18.9		
		生産性の上昇・効率化	20.4
新製品・技術開発力の不足	13.5	新製品・技術開発力の開発	14.5
		優れた外注先の確保	14.5
工場が狭い	14.6	事業スペースの拡張	10.5
		コストダウン	5.9
資金調達難	5.4	資金調達難	5.9
		納期の短縮	5.3
情報化への対応	3.2	デジタルの活用	4.6
		海外受注の拡大	2.0
		事業継続への対応	1.3
その他	1.6	その他	2.6
特になし	5.9	特になし	5.9
		無回答	3.9
回答数	185	回答数	152

資料：門真市（2008）、門真市（2024）より作成

（注）3 つ以内の複数回答

イノベーションについては、デジタル化・脱炭素への取組支援やスタートアップ、プロジェクトの創出を掲げ、ものづくり支援拠点の整備を行っている。

ネットワーク・連携については、企業間交流による共通の課題解決や域内受注促進・プロジェクトの創出等につながる「きっかけづくり」を行ったり、企業データベースの可視化・発信等により、域内での受発注を促進したりするなどの取組を行っている。それとともに、ものづくりが盛んな周辺自治体をはじめとした市外の企業との連携も視野に入れた取組を行っていることが特筆される。

基盤・集積強化については、人材確保・育成やものづくりブランドの発信を始めとした様々な取組を推進する。

5. むすびにかえて

以上みてきたように、門真市は、核となる産業であるものづくり産業の実情を踏まえ、その振興に取り組んでいるが、最後に、門真工業の展望を考える上で、幾つか言及しておきたい。

5-1 近接産業集積との連携強化

門真工業は、全国の自治体の中で 6 位の高密度の産業集積である（図表 15）。ただし、門真市は、市域が狭いために事業所数は多いとは言えず、過去と比べても事業所数は減少している。

図表 15 製造業事業所密度（2021 年）

（単位：事業所）

	市町村名	事業所数	密度
1	大阪府 東大阪市	5,564	90
2	埼玉県 八潮市	1,251	69
3	大阪府 八尾市	2,780	67
4	大阪府 大阪市	14,860	66
5	大阪府 守口市	825	65
6	大阪府 門真市	677	55
7	埼玉県 川口市	3,299	53
8	東京都 特別区部	32,281	51
9	埼玉県 戸田市	801	44
10	大阪府 摂津市	650	44

資料：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査」（横断的集計）、「統計でみる都道府県 市町村の姿」

（注）事業所密度は、可住地面積 1 km²あたりの事業所数。

しかしながら、門真市は、製造業の事業所数が多く、密度も高い大阪市や東大阪市、八尾市、守口市に近接していることは門真の中小工業にとっての立地上のメリットである。そうした産業集積を活かすために、市外の企業との連携も深め、ものづくりの高度化に取り組む必要性が高まっている。

5-2 知識集積の活用

門真市内に立地する中小工業にとって、市内の巨大大事業所であるパナソニックグループと取引する企業は必ずしも多くないが、門真を俯瞰的にみれば、その存在は大きい。

例えば、国勢調査から市内での就業者数の職業別就業者数をみると、製造工程に直接かわる「生産工程従事者」の特化度は 1.18 と 1 を上回っているものの、東大阪市（1.42）や八尾市（1.58）より低く、ものづくりの現場としての特徴は、それ程は濃くない（図表 17）。

しかしながら、「研究者」の特化度が 1.60、「技

術者」は 2.21 と極めて高く、東大阪市や八尾市を大きく上回る。俯瞰的にみれば、門真市は研究開発・技術を行う地域であり、知識集積地域である。研究者や技術者が門真市で業務に従事していることは、市内中小工業にとって連携のチャンスである。

図表 16 職業別就業者数と特化度（2020 年）

（単位：人）

		全国	大阪府	門真市	東大阪市	八尾市
実数	総数	57,673,630	3,986,470	62,250	203,910	101,930
	専門的・技術的職業従事者	10,270,980	723,820	11,360	26,690	14,290
	研究者	103,910	7,010	180	80	90
	技術者	2,693,290	199,550	6,420	4,820	2,990
特化度	生産工程従事者	7,534,000	435,870	9,630	37,890	21,020
	総数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	専門的・技術的職業従事者	1.00	1.02	1.02	0.73	0.79
	研究者	1.00	0.98	1.60	0.22	0.49
	技術者	1.00	1.07	2.21	0.51	0.63
	生産工程従事者	1.00	0.84	1.18	1.42	1.58

資料：総務省「令和 2 年国勢調査 抽出詳細集計」

（注）従業地ベース。15 歳以上。特化度＝（門真市当該業種従業者数／門真市製造業従業者数）／（全国当該業種従業者数／全国製造業従業者数）

また、製造業の事業活動別売上収入をみると、全国や大阪府と異なり、門真市では、「卸売業」の活動による売上が「製造業」の活動による売上に迫っている（図表 17）。このことは、市内での物理的・化学的加工による生産活動だけでなく、物の流通面でも重要な機能を果たしていることを意味する。門真は、製造品出荷額等を見る以上に、ものづくりに関する付加価値創出に寄与している地域という見方ができる。

このように、門真市には、製造・加工に従事している従業者だけでなく、自社製品や仕入製品の卸売、研究開発、その他管理業務等に従事する多くの従業者がいる。門真市（2024b）では「市内に複数立地する大手メーカー等の持つ世界トップクラスの技術、ノウハウや人材を、地域ものづくり企業のイノベーションに繋げる（p.45）」とあるが、ものづくりに関する多様な技術や情報の集積が中小工業と交わることによって、イノベーションを起こし、付加価値を生み出すことが期待される。

図表 17 製造業の主な事業活動別売上(収入)金額 (2021 年)

(単位：十億円)

	全国	大阪府	門真市
売上(収入) 金額	325,576	19,621	932
製造業	298,374	17,266	472
卸売業	22,331	2,007	455

資料：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 売上金額は 2020 年の数値。個人、外国の会社及び法人でない団体を除く。

〈参考文献〉

門真市 (2008) 『門真市製造業に関する実態調査報告書』

門真市 (2009) 『門真市商業・サービス業に関する実態調査報告書』

門真市 (2012) 『門真市工業系企業実態調査および市民意識調査報告書』

門真市 (2024b) 『門真市ものづくり産業振興計画 ー門真全域 ものづくりテーマパーク構想 R6-10ー』

門真市史編さん委員会 (2006) 『門真市史 第六巻 近現代本文編』

京都大学文学部地理学教室 (1965) 『大都市近郊の変貌』 柳原書店

(財) 中小企業総合研究機構 (1998) 『産業集積の現状と展望に関する調査研究』通関番号 51 号

町田光弘 (1999) 「産業空洞化と大都市圏の中小機械金属関連工業ー守口・門真地域を事例としてー」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第 11 号

町田光弘 (2010) 「大都市圏産業集積の軌跡と展望ー門真工業を事例に」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第 22 号

立命館大学人文科学研究所 (1985) 『巨大企業と地域・自治体 ー松下電器と門真ー』立命館大学研究所紀要 第 40 号

大阪府 (2022) 「令和 2 年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」

ー令和 2 (2020) 年 10 月 1 日現在ー

https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/12026/zyuugyouti_tuugakuti20osakahusyuukei.pdf

門真市 (2010) 「門真市産業振興ビジョン ーメイドイン門真発見・発信・次世代へー」

<https://www.city.kadoma.osaka.jp/material/files/group/30/02kankyo.pdf>

門真市 (2015) 「門真市人口ビジョン」

<https://www.city.kadoma.osaka.jp/material/files/group/3/vision.pdf>

門真市 (2024a) 『門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査』

https://www.city.kadoma.osaka.jp/material/files/group/14/monozukuri_jigyousya_enquete.pdf